

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	(介保) 生活支援体制整備事業		会計区分	5	介護保険特別会計	所管部署	長寿介護課		
事業番号	8145		予算科目	3	款 3 項 6 目				
事業区分			事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業		シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）					所属長名	野間	野間	福積
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造				担当責任者	福島	福島	福島
	基本施策	健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践							
根拠法令等	介護保険法					事務担当者	福積	福積	堀内
関係する計画等	介護保険事業計画						水本	中岡	中岡
事業の目的【ゴール】	対象	伊予市民				事業開始年度	□ 平成 29 年度 □ 令和 ※合併からの継続事業は平成17年度と入力		
目指すべき姿を簡潔に	意図	多様な生活支援・介護予防サービスが利用できるような地域づくりの支援を行い、日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていく。							
事業内容【アクティビティ】	市内 6 地区（郡中・南伊予・南山崎・北山崎・中山・双海）に第2層協議体を設置。市が第 1 層協議体を担っている。第 1 層協議体、第 2 層協議体それぞれに生活支援コーディネーターを配置。					事業終了年度（予定）	令和	年度(予定)	□ 設定なし
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）								
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし								
	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要					【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業	
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール 1	貧困をなくそう	□ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに		□ ゴール 13	気候変動に具体的な対策を		
	□ ゴール 2	飢餓をゼロに	□ ゴール 8	働きがいも経済成長も		□ ゴール 14	海の豊かさを守ろう		
	□ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を	□ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう		□ ゴール 15	陸の豊かさを守ろう		
	□ ゴール 4	質の高い教育をみんなに	□ ゴール 10	人や国の不平等をなくそう		□ ゴール 16	平和と公正をすべての人に		
	□ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう	□ ゴール 11	住み続けられるまちづくりを		□ ゴール 17	パートナーシップで目標を達成しよう		
	□ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール 12	つくる責任つかう責任					

前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
令和 4 年度	事業開始以降、徐々に地域住民へ周知されてきてはいるが、各地区のセミナーにおいては、毎回同じ顔触れであり、また、民生委員を中心に地域の役に就いている住民の参加が主となり、役についてない方や多世代の参加を促してはいるが、実現には程遠い状況が続いている。	引き続き、各地区ごとに定期的なセミナーを開催し、事業の周知、参加者の増加につながるようなイベントの企画、助け合いの仕組み等地域づくりに向けた活動を推進する。	市内6地区の第2層協議体において、それぞれ地域の特性を生かした活動が徐々にできつつある。
最終判断			
現状維持			

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）					事業費の内訳								
項 目	R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に		
							R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求			
予算	当初予算	208	189	176	174	例年支出のあるもの	報償費	報償費	25	34	45	60	
	補正予算						需用費	消耗品費	19	22	37	58	
	前年度から繰越						需用費	燃料費	19	33	24	42	
	予備費等						役務費	通信運搬費	10	12	11	14	
	計	208	189	176	174		使用料及び賃借料		13	5			
決算	執行額	86	106	117									
	翌年度へ繰越												
財源内訳	国庫支出金	33	41	45	67								
	県支出金	17	20	23	33								
	地方債												
	その他	36	45	49	74								
	一般財源												
	執行率（％）	41.3%	56.1%	66.5%		臨時的なもの							
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）													
正規職員の人工数													
1人工当たりの人件費単価													
※ 執行額＋人件費													
上記以外の事業費合計												一般事務費、上記で書き表せないもの	
事業費の総計							86	106	117	174			

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
	指標①	第2層協議体の設置個所数	箇所	→	6		6		6		目標達成 (100%以上)	活動成果や課題等	各地区のセミナーにおいて、民生委員を中心に地域の役に就いている住民の参加が主となり、多世代の参加等、広がりがない状況である。	各地区のセミナーにおいて、民生委員を中心に地域の役に就いている住民の参加が主となり、多世代の参加等、広がりがない状況である。	各地区のセミナーにおいて、民生委員を中心に地域の役に就いている住民の参加が主となり、多世代の参加等、広がりがない状況である。
					6		6		6						
	指標②	第1層協議体の設置個所数	箇所	→	1		1		1		目標達成 (100%以上)				
					1		1		1						
	指標③														
	指標④														

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	中期成果	市内各中学校区全域に協議体が設置されることで、生活支援・介護予防サービスの十助つに繋がる。	指標①	第1・2層協議体の設置個所数	箇所			7			7			7		目標達成 (100%以上)	
								7			7			7			
			指標②														
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		A	各地区で、自主的な取組を実施しており、イベントの企画、助け合いの仕組み等地域づくりに向けた活動を推進している。	
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		S	11 ~ 12			
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		A	9 ~ 10			
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成がでなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4	評価点ランク			A	市内6地区の第2層協議体において、それぞれ地域の特性を生かした活動の展開が図れている。
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		S	11 ~ 12			
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない		A	9 ~ 10			
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	評価点ランク			A	課題解決に向けた具体的な方策等
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		S	11 ~ 12			
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		A	9 ~ 10			
	担当者									
	一次判定	自己判定結果の確定			☒ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				所属長の所見	
		所属長	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	地域での話し合いの中から出た、課題や地域の活性化を図る取組への支援を行っている。	
				A		高い				
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	普通	A		
				C 低い						
	D 非常に低い									